

## 中間報告取りまとめに向けた論点等と骨子について（案）

（※座長の指示を受け、事務局で作成した議論の素材）

### 1 基本的な考え方

◎誰もが居場所と役割を持つコミュニティ「全世代・全員活躍まちづくり」推進に当たっては、

- ・あらゆる人と人がまじわる「ごちゃまぜ」のしかけづくり
- ・住民の選択肢を広げるテーマ別コミュニティの形成
- ・官民連携の徹底
- ・脱縦割り、脱自己完結
- ・住民参画型のコミュニティづくり
  
- ・ICT などの技術の活用
  
- ・空間デザインの重視  
を図るべきではないか。

### 2 居場所と役割のあるコミュニティづくり

（活躍・しごと）

- ・就労の重要性にかんがみ、全世代・全員活躍まちづくりにふさわしい新しい就労支援モデルとして、奈義町の就労拠点「おしごとコンビニ」型の事業モデルを確立し、その普及を図るべきではないか。
  - ※本人の能力を起点とした全員活躍型社会にふさわしい就業支援モデル
  - ※さまざまな制約を持つ者も活躍できる支援付きのワークシェア型就業支援モデル
- ・さらに、地域の就労拠点において付加価値が高い仕事を安定的に確保する観点から、都市部の企業業務を「切り出し」広域でシェアできる基盤として「女性・高齢者新規就業支援の官民連携プラットフォーム事業」の普及促進等を図るべきではないか。

## 【機密性 2 情報】

### (交流・居場所)

- ・文化・運動、食事なども含め、生活全般を通じた多世代交流の場づくり（ごちゃまぜ・地域共生型事業）の普及促進を図るべきではないか。

### (健康・いつまでも健康で活躍できるモデルの確立)

- ・コミュニティへの参加によるフレイル対策などのエビデンスの把握、健康づくりの取組とソーシャル・インパクト・ボンドとのリンクなどを図る方策などの研究が必要ではないか。

### (住まい)

- ・従来型のサービス付き高齢者向け住宅のみならず、「空き家」や「団地」などの既存ストックの活用なども含め、コミュニティのエリア全体との関係性も考慮した「新しい住まいの場」の活用促進も検討すべきではないか。

- ➡ こうした「居場所」と「役割」のあるコミュニティづくりの推進を図る観点から、各種の規制、補助制度の在り方などを含め、検討すべき課題としてどのようなものがあるか。

## 3 安定的な事業運営基盤の確立

### (自立自走する事業運営)

- ・安定的かつ継続的にコミュニティ事業を運営するために、官民連携により自立自走する「中核的な法人」の事業運営モデルを確立するとともに、マネジメント人材を確保することが必要ではないか。（ヒト、モノ、コト、カネの確保）。

### (マネジメント人材の確保)

- ・コミュニティ事業をマネジメントできる人材を確保するため、企業や自治体からの人材の受け入れを推進するべきではないか。

## 【機密性 2 情報】

### (中核的な法人への支援の在り方)

- ・官民連携による安定的な事業運営モデルを研究すべきではないか。
- ・地域のコミュニティ運営を行う中核的法人が安定的に事業運営を継続できるよう、地域再生推進法人制度の枠組みを活用した具体的な施策について検討すべきではないか。
- ・多世代交流拠点などにおいて、地域ニーズを踏まえた「共生・多機能型事業」を図ることを前提に、安定的かつ自立自走のための運営財源として、介護保険、障害福祉など各種公的制度を一体的に活用するに当たっての課題を分析し、制度的な対応を含めた検討をすべきではないか。

### (資金調達方策の検討)

- ・地域において必要性や公益性は高いが、採算性・収益性が低いコミュニティ事業について、資金調達の方法として、銀行融資、公的金融や信用保証制度の活用策について検討すべきではないか。
- ・併せて、こうした「コミュニティ事業」を応援したいという個人や法人によるクラウドファンディングの活用方策等についても検討すべきではないか。

## 3 コミュニティへの人の流れづくりー人材循環・移動の促進

### (コミュニティ活性化との関係)

- ・「全世代・全員活躍」のまちづくりを通じて地域の活性化を図るためには、域外からの移住や交流の促進を図るべきであるが、関係人口という考え方も視野に入れ、従前型の移住以外の新たな手法も検討すべきではないか。

### (企業と連携した「人材循環モデル」ー都市と地方の人材シェア)

- ・都市部の企業が「受入自治体」においてリモートワークの場を確保し、数日間から数ヶ月の期間、その従業員である企業人材を地方に送り出し、豊かな環境で仕事ができる仕組みを構築すべきではないか。その際、送り出される従業員は、リモートワークで自らの業務を実施するのみならず、地域との交流を通じて、「地域課題解決」に貢献することとしてはどうか。
- ・こうした「人材循環型事業」の効果と課題の検証を継続しつつ、派遣企業への動機づけ方策の検討や受入自治体の体制整備（サテライトオフィスや住居等）、

## 【機密性 2 情報】

受入自治体と派遣企業をマッチングする仕組みなどを検討すべきではないか。

### (若年層の「就域」モデル)

- ・地域振興を図るという共通の目的で、本来であれば競合する地域の企業が連携し、共同で地域の魅力をアピールすることにより「地域への就職＝就域」の推進についても検討すべきではないか。
- ・また、こうした取組の課題、効果的な実施方法などについて、引き続き、先進事例のヒアリング等を実施して検討することとしてはどうか。

## 4 今後の取組方針

- ・「全世代・全員活躍」の方針を踏まえ、その実現を図るための施策として「生涯活躍のまち」、地域住宅団地再生事業、地域共生事業など各種制度について、その活用や見直しを検討すべきではないか。
- ・特に、「生涯活躍のまち」については、「全世代・全員活躍」の理念を取り込み、地域のコミュニティづくりの施策としての位置づけの強化を図り、更なる普及・活用を図るべきではないか。
- ・引き続き検討をすべき課題については、31年度の調査研究事業等も活用しつつ、検討することとしてはどうか。